

令和 3 年 6 月 24 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K13755

研究課題名(和文) 倒閣の政治経済学：議院内閣制下の政治的エージェンシー問題

研究課題名(英文) Political Economy of Cabinet Termination: Political Agency Problem under the Parliamentary System

研究代表者

浅古 泰史 (Asako, Yasushi)

早稲田大学・政治経済学術院・准教授

研究者番号：70634757

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、内閣が倒閣されるリスクの存在が、政治家の行動に与える影響について考察してきた。第一に、倒閣されることを避けるために、総理大臣がより一層の努力をする可能性が考えられるため、総理大臣の努力量が高まりモラルハザードが軽減される可能性が指摘されている。第二に、倒閣リスクは総理大臣になるうとする候補者の質に対しても影響を与える。特に、能力が低いなど、有権者に好ましくない性質を有する総理大臣は辞職を余儀なくされる。よって、有能な総理大臣のみが生き残ることになることが示されている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の主要な学術的貢献は主に以下の3点である。第一に、今まで着目されてこなかった議院内閣制における政治的エージェンシー問題(モラルハザードおよび逆選択問題)を分析する理論的枠組みを提示したこと。第二に、内閣不信任決議や倒閣運動に関する理解の深化を行ったこと。特に過去の理論研究では、内閣信任決議は政治的安定性をもたらす点などが指摘されてきた一方で、内閣不信任決議や倒閣運動に関してはあまり分析されてこなかった。第三に、議院内閣制下における制度の違いなどをふまえて、より良い政治制度に導くための指針の提示を行っていること。

研究成果の概要(英文)：This project investigates the effect of a possible risk of cabinet termination on political agency problem (moral hazard and adverse selection). First, the possibility of cabinet termination can incentivize a prime minister or government to increase their efforts. Consequently, this may reduce the related moral hazard problems. Second, the possibility of cabinet termination can improve the quality of governance. This is because a prime minister or government exhibiting undesirable characteristics such as low competence to their voters should be dismissed through the cabinet termination. Thus, a more competent government is more likely to survive.

研究分野：政治経済学、応用ゲーム理論

キーワード：政治的エージェンシー問題 議院内閣制 内閣不信任決議 モラルハザード 逆選択

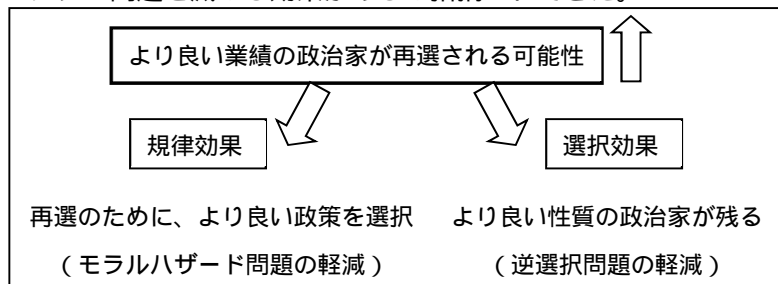
科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

過去の政治的エージェンシーモデル(Besley [2006]など)では、有権者は選挙を通じて政策の意思決定権限を政治家に委譲し、政治家は有権者のエージェントとして働く一方で、以下の2つのエージェンシー問題が生じると指摘している。

1. 有権者と政治家の利得が一致していない場合、有権者にとっては好ましくない政策が選択されてしまうモラルハザード問題。
2. 有権者が政治家の能力・質を観察できないため、低い能力の政治家を選択してしまう可能性がある逆選択問題。

過去の研究では下図が示すように、高い業績を残した政治家のみ選挙において再選させることで、エージェンシー問題を減じる効果があると指摘されてきた。



第1に、政治家は再選のために有権者の好む政策を選択するようになるという規律効果(モラルハザードの軽減)。第2に、投票者にとって好ましい性質を有する政治家が再選され残っていくという選択効果(逆選択の軽減)である。同時に、出馬の意思決定を描いた市民候補者モデル(Osborne and Slivinski [1996])の枠組みを用いて、「政治家への報酬が高まることで、より有能な人が出馬するようになる」など、政治制度の変化が出馬する候補者の性質に与える影響も分析されてきた(Caselli and Morelli [2004]、Messner and Polborn [2004])。しかし、以上の政治的エージェンシーモデルは、選挙で直接有権者から信任される政治家の意思決定のみを考えている。つまり、米国を中心とした大統領制を強く意識しており、日本や欧州で広くみられる議院内閣制を想定したモデルではない。

政治的エージェンシーモデルに限らず政治経済学における主な数理モデルは、米国の政治制度を強く意識したものが多く、一方で、米国の政治制度は欧州やアジアから見れば特殊なものである。幅広い政治制度を分析対象とするためには、米国の政治制度以外の制度を想定した研究が必須と考える。よって本研究では、議員内閣制下における政治的エージェンシー問題を分析する理論的枠組みを構築していくことを目的とした。議院内閣制と大統領制の比較に関しては、権力の分立の程度の違いを中心に分析も行われてきたが(Persson and Tabellini [2000、2005])、本研究では最新の政治的エージェンシーモデルをふまえながら、議院内閣制の核心的原則である内閣不信任決議に着目することにした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、議院内閣制下における2つの政治的エージェンシー問題(政治家が有権者の好む政策を実行しないモラルハザード問題と、好ましくない性質を有する政治家が当選してしまう逆選択問題)を分析するモデルの基本的枠組みを提示することにある。議院内閣制において、総理大臣は倒閣により辞職を余儀なくされるリスクを有している。本研究では特に、その倒閣されるリスクが、両政治的エージェンシー問題に与える影響を考察してきた。同時に、総理大臣を任命する議会・政権政党の役割を明示的に分析してきた。

具体的には、以下の通りである。大統領制下においては、大統領(首長)が任期満了までに辞職する可能性はほぼない。一方で、総理大臣は議会からの内閣不信任決議により任期満了までに倒閣されるリスクを有している。また内閣不信任案が可決されなくとも、支持率を一定程度失った総理大臣は倒閣運動により辞職を余儀なくされる場合も多い。よって、議院内閣制においては総理大臣が倒閣により辞職を余儀なくされる「倒閣リスク」が常に存在する。倒閣リスクの大きさは国や制度により異なる。例えば、日本では総理大臣が頻繁に交代される一方で、ドイツでは短期政権を避けるために内閣不信任決議の行使に制約をかけている。その違いの是非を検討することは、政治制度の改善のためにも重要であるといえる。このような視点に立ち、本研究では倒閣リスクの大きさが政治的エージェンシー問題に与える影響を中心に分析し、その是非を検討することにした。また、大統領制と比して、議院内閣制においては総理大臣の任命を実質上行う政権政党の力は大きい。そのため、候補者と政党を別々のプレーヤーであると想定したモデルの構築も試みた。主に議論してきた論点は以下の通りである。

- (i) 規律効果への影響：倒閣リスクが、総理大臣(あるいは内閣・政府)の政策選択行動に

与える影響。

- (ii) 選挙効果への影響：倒閣リスクが、総理大臣（内閣・政府）の能力・性質に与える影響。つまり、今まで大統領制など首長の選挙を意識してきたモデルを、議院内閣制を想定したうえで構築しなおしていくということである。

3. 研究の方法

本研究は議院内閣制下の政治的エージェントモデルの構築を目的としてきた。しかし、直接選挙で選出され、政策の決定権限を1人で有する（と仮定される）大統領制を想定したモデルに比して、議院内閣制を想定したモデルはより複雑になる。政党間の連立政権の形成、議会による総理大臣任命、行政と議会の関係など、議院内閣制の特徴の全てを考慮してモデル構築を行うことは分析を困難にする可能性が高い。

そこで本研究では、議院内閣制が有する各特徴を1つずつ抽出していくことで、分析を容易にするだけでなく、各特徴が有する影響を明確に示していくことにした。本研究では特に、総理大臣（政府・内閣）が、内閣不信任決議などの理由から任期満了前に倒閣され、辞職を余儀なくされる「倒閣リスク」に着目した。この場合、既存の動学的政治的エージェントモデルに倒閣の確率を導入することで分析することが妥当であると言える。また、確率の大きさの違いや、業績に依存するような内生的に決定される確率分布などを考えることで、倒閣の在り方に関する是非も分析してきた。

一方で、総理大臣と実質的に総理大臣を任命している政権政党の両者を明示的プレーヤーとして考慮したモデルも考えてきた。そこでは、政権政党が一定程度の費用を払うことで、総理大臣候補者の有能度や性質をチェックしたうえで決定することになる。以上の総理大臣決定のプロセスを描くためには、出馬の意思決定を描いた市民候補者モデルより、サーチ理論のように、総理大臣候補者を探す段階から描けるモデルが好ましいと考えた。

このように、議院内閣制の特徴を個別に分析していくことで、それぞれの影響を考えていくことができる。具体的には、以下の通りである。

第一に、倒閣リスクは総理大臣（政府・内閣）の業績と相関していると考えられる。政策の失敗があった場合には、内閣支持率が低下し、倒閣リスクが増大する。一方で、政策が評価されていけば、内閣支持率は高まり、倒閣リスクは低下する。よって、倒閣されることを避けるために、総理大臣がより一層の努力をする可能性が考えられる。数年おきの選挙だけではなく、常に倒閣の可能性があるので、（大統領制に比して）総理大臣の努力量が高まり、規律効果が強まる可能性が指摘できる。しかし、派閥闘争などの業績以外の理由から倒閣される可能性が高い場合は、規律効果は強まらない。

同時に、倒閣リスクが極めて高い場合は、任期を満了できる可能性が低いと総理大臣は考える。その場合、任期満了前に辞職することを前提に、努力をせずに自分の好む政策をできるだけ実行しようとするモラルハザード問題が生じる。よって、規律効果を高めるような正の効果を生むためには、倒閣が過度になりすぎないような制度設計が好ましいと言える。

第二に、前述したように、倒閣が総理大臣の業績にもとづいておこなわれる場合、能力が低いなど、有権者に好ましくない性質を有する総理大臣は辞職を余儀なくされる。よって、支持率を低下させず倒閣されないような有能な総理大臣のみが生き残ることになり、選挙効果は高まると言える。しかし、倒閣が無作為に生じるなど、有能でも倒閣されてしまう可能性が高いには、選挙効果への影響は限定的になる。ただし、倒閣が少なくとも業績と相関している場合は、選挙効果は向上されると考えられる。

第三に、倒閣リスクが現職の総理大臣だけではなく、総理大臣になろうとする候補者の質に対して与える影響も重要である。議院内閣制における総理大臣任命の意思決定を考える際には、実質的に任命を行う政権政党の存在が重要である。また、政権政党は費用を払った上で、総理大臣候補者の資質を事前に調査する。大統領制では、一度大統領となってしまうと任期を満了するまで基本的に辞職しない。そのため、能力が低く国民にとって好ましくない性質を有する政治家を選挙してしまうことによる費用は（政党にとっても）極めて高い。よって、大統領制下では長い時間をかけ候補者の選定を行う傾向がある。アメリカでは、大統領の本選挙の前に1年近くかけ予備選挙を行い、候補者の能力や性質に関して十分に吟味する。

一方で、任期満了前に倒閣することができる議院内閣制の場合、政党が十分に吟味せずに能力の低い人間を誤って総理大臣に任命したとしても、倒閣し変更することができる。そのため、総理大臣候補者の質を吟味する必要性は大統領制ほど高くなく、派閥など能力以外の要素が影響してくる。その結果、倒閣リスクの存在は総理大臣の質を低下させてしまうことになる。

以上の点に着目しつつ、数理モデルの構築を行ってきた。

4. 研究成果

本研究では、まず、倒閣リスクが政治家のモラルハザードに与える影響を示してきた。倒閣リスクは総理大臣（政府・内閣）の業績と相関しており、政策の失敗があった場合には、倒閣リスクが増大すると考えるべきだろう。よって、倒閣されることを避けるために、総理大臣がより一

層の努力をする可能性が考えられるため、(大統領制に比して)総理大臣の努力量が高まる可能性が指摘できている。同時に、モラルハザード問題に加え逆選択問題も同時に分析できるモデルの構築を目指してきた。倒閣リスクが現職の総理大臣だけではなく、総理大臣になろうとする候補者の質に対して与える影響も重要である。倒閣が総理大臣の業績に基づいておこなわれる場合、能力が低いなど、有権者に好ましくない性質を有する総理大臣は辞職を余儀なくされる。よって、支持率を低下させず倒閣されないような有能な総理大臣のみが生き残ることになることが示されてきている。

本研究においては、議院内閣制の不信任決議にのみ着目し、その政治的エージェンシー問題への影響を分析してきた。研究を行ってきた過程で、特に日本の場合は、不信任決議以上に総理大臣が有する議会解散権の影響が大きいのではないかと指摘もされてきた。同時に、政治的エージェンシー問題だけではなく、選挙競争のモデルも含めて、多角的な視点から議院内閣制の特徴と影響を把握する必要性も感じていた。さらに、総理大臣の任命を議会における多数派の政党が行うことを考えると、単に議会と行政府の関係を不信任決議と議会解散権の影響を通してみていくだけではなく、政党の存在も考慮していく必要がある。

以上の理由から、若手研究(B)で行ってきた分析に加え、(i) 選挙競争モデルを用いた分析、(ii) 議会解散権の影響を考慮に入れた分析、および(iii) 政党の存在を明示的に考えた分析、の3点の分析を新たに加え、議院内閣制に関する分析を包括的に行うことができる理論的枠組みを提示する必要があると考え、本研究を多角的に発展させていくために、基盤Cの研究(研究課題番号:20K01734)に引き継いでいくことにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Asako Yasushi	4. 巻 31
2. 論文標題 Strategic Ambiguity with Probabilistic Voting	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Theoretical Politics	6. 最初と最後の頁 626 ~ 641
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/0951629819875516	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅古泰史	4. 巻 110
2. 論文標題 無投票選挙の数理政治学	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 10 ~ 14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅古泰史	4. 巻 67
2. 論文標題 理論的貢献と実証的貢献のトレードオフ：数理政治学の視点から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 66-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 浅古泰史
2. 発表標題 Strategic Ambiguity with Probabilistic Voting
3. 学会等名 Waseda-Irvine Conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 浅古泰史
2. 発表標題 Strategic Ambiguity with Probabilistic Voting
3. 学会等名 The Waseda-Australia Conference on Political Economy (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅古泰史
2. 発表標題 Strategic Ambiguity with Probabilistic Voting
3. 学会等名 The Public Choice Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 浅古 泰史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 338
3. 書名 ゲーム理論で考える政治学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------